

第 146 回 理 事 会 議 事 次 第

日本商品先物振興協会

日 時 令和 5 年 2 月 21 日（火） 正午～

場 所 日本商品委託者保護基金 会議室

（東京都中央区日本橋人形町 1-1-11 日庄ビル 3 階）

議 案

第 1 号議案 令和 5 年度事業計画（案）について

第 2 号議案 令和 5 年度会費の額（案）について

第 3 号議案 令和 5 年度収支予算（案）について

第 4 号議案 臨時総会の開催（案）について

その他

以 上

令和5年度事業計画（案）

1. 会員の円滑な事業展開に向けた取組

商先法・金商法の両法にまたがって事業展開する会員の現状を踏まえて、①課題の抽出・整理、②当局・取引所等への意見具申、③意見交換の場の設定等、事業環境の整備に必要な取組みを、所管法の枠にとらわれることなく積極的にやっていく。

2. 望ましい金融所得課税の実現に向けた取組

個人投資家がリスク資産に投資しやすい環境を整備するため、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制（金融所得課税の一体化）の早期実現に取り組む。

要望の際には、商品デリバティブ取引の拡大に資する税制を実現するべく会員の意向も踏まえながら取り組んでいく。

3. 会員サービスの充実

当局・取引所の取組に関する情報等の会員への提供をこれまで以上に積極的に行っていく。

4. 新規加入の促進

商品デリバティブ取引に従事する事業者に対して、既存会員の力添えも得ながら、本会への加入を働きかけていく。

5. 協会ホームページを通じた各種情報の発信

以下の項目を始めとした各種情報を掲載・発信することで、商品先物取引の活性化に貢献していく。

- (1) コモディティデリバティブ取引を取扱う事業者名簿
- (2) 本会に対して協賛要請のあった会員セミナーの一覧
- (3) 出来高、取組高推移等の統計情報

以上

先物協会 2023 年度 会費の額について

1. 2022 年度の振返り

①支出見込額 約 2,400 万円 (事務所移転費用含む)

②昨年度会費策定の基本方針 (2022. 6. 16 通常総会承認)

(1)準備金残高が 4,900 万円、年間経費が 2,400 万円。残り 2 年で資金枯渇

(2)資金枯渇を回避するため、会費徴収を再開。

(3)再開時の激変緩和措置として、まずは必要経費の 50%を会費でまかなうべく以下の会費体系とする。

(4)徴収開始は 2022 年 7 月からとする。

【2022 年度会費体系】必要経費の 50%を会費でカバー

取引参加者資格保有会員 本会理事・監事会員	10 社	8 万円/月	80 万円/月
上記以外の会員	6 社	5 万円	30 万円/月
	16 社		110 万円/月

③2022 年度収入額

会費収入額：990 万円 (110 万円×9 か月)

準備金取崩：1,400 万円

収入合計額：2,390 万円

上記をまとめると以下の通り。

(単位：万円)

会費/経费率	年間経費	準備金取崩額	会費収入	準備金残存額
41.25%	2,400	1,400	990	3,500

2. 事業者団体としての本会の必要性

(1) 変化するビジネス環境

2018 年：(1)TOCOM の定率参加料引き上げ、

(2)日商協の機能強化の必要性

⇒上記を踏まえて、会員の負担を軽減するために会費徴収を休止
運営準備金の取崩しにより必要経費を捻出

2020 年～：(3)総合取引所実現。TOCOM は JPX に経営統合された。

(4)会員企業の事業運営の軸足は金商法に移行。(ビジネス環境激変)

(5)商先法所掌の取引高が激減。日商協は体制スリム化を推進中。

(2) 任意団体としての業務の多様性

- ・本会は実質的に、日商協や保護基金が行う業務以外の全ての業務を行うことが求められていて、実際には様々な「その他の雑事」を行っている。
- ・税制改正等を中心に、主務省・政界から「業界意見」を求められた時の窓口

となる等広範な業務を行っていたが、総合化に伴い、金融庁、証券業界並びにJPXグループから「商先業者の見解」を求められる等、任意団体である本会の事業対象が、従来の商先法だけにとどまらず金商法に拡張する事態となっている。(VAR証拠金のあり方に関する意見交換会等)

(3) 商品デリバティブ取引振興のための唯一の団体

- ・商品デリバティブ取引が低迷する中で、取引振興は必要な事業。
- ・また、本会以外に商品デリバティブ取引振興事業を担う団体は存在しない。
(日本証券業協会は「商品デリバの振興はやらない」と明言している。)

(4) 事業者団体が無いデメリット

個別の業者が制度改善要望等に係る意見を述べても、当局・取引所等の迅速・円滑な対応は期待できない。事業者団体たる本会が必要ではないか。

3. 2023年度の会費額

(1) 会費体系策定の考え方

① 運営準備金の費消抑制

不測の支出に対応できるよう、運営準備金の取崩しは最小限とする。

② 理事・監事会員とそれ以外の会員に係る異なる会費額

本会理事・監事の任に就いている社及び取引参加者資格を保有している社とそれ以外の社についてはそれぞれ異なる額を賦課する。

③ 支出の抑制とメリハリ

事業予算の策定にあたっては、不要不急な支出を抑制する一方で、調査研究費用及び関係各方面との関係構築に必要な支出はしっかりと行うといったメリハリをきかせる。

(2) 会費体系(案)

上記考え方を踏まえた上で、具体的な会費体系として以下の①とする一方で、激変緩和措置として2023年度会費体系は以下の②としたい。

①【基本的な会費体系】必要経費の100%を会費でカバー

	会費月額	会社数	合計月額
・取引所取引参加者 ・本会役員である社	15万円	10社	150万円
・上記以外の社	8万円	6社	48万円
・準会員	2万円	1社	2万円
		月額合計	200万円
		年額合計	2,400万円

②【2023年度会費体系】必要経費の75%を会費でカバー

	会費月額	会社数	合計月額
・取引所取引参加者 ・本会役員である社	11万円	10社	110万円
・上記以外の社	7万円	6社	42万円
・準会員	2万円	1社	2万円
		月額合計	156万円
		年額合計	1,848万円

以上

【参考】平成29（2017）年当時の会費体系

会費収入総額7,378.3万円

会費の額

- ① 均等割会費（準会員を除く） 月額 7万円
- ② 規模別固定会費
 - (1) 国内商品市場取引の受託業者
 - 資本金 10億円未満 月額 4万円
 - 資本金 10億円以上 20億円未満 月額 8万円
 - 資本金 20億円以上 月額 12万円
 - (2) 国内商品市場取引の取次業者 月額 4万円
 - 外国商品先物取引の受託・取次業者 月額 4万円
 - 店頭商品デリバティブ取引業者 月額 4万円
 - * 上記の(1)(2)を兼業する会員
 - ・国内商品市場取引の受託業者である場合 上記(1)の額
 - ・国内商品市場取引の受託業者でない場合 月額 4万円
 - (3) 準会員 月額 2万円

③ 定率会費（国内商品市場取引の受託業者のみ）

国内商品市場取引の平成29年3月から平成30年2月の売買1枚につき1.50円を予納額とし、各会員の年間の合計売買枚数について、以下の区分別にそれぞれの単価を乗じて得た額を年度末において返戻する。

150万枚超 300万枚以下の部分	返戻額	売買1枚につき0.50円
300万枚超 500万枚以下の部分	返戻額	売買1枚につき1.00円
500万枚超の部分	返戻額	売買1枚につき1.30円

以上

令和5年度収支予算

日本商品先物振興協会

(収入の部)

科 目	R5年度 予算額	R4年度 予算額	R4年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
入 会 金	0	0	100	
会 費 収 入	18,000	0	9,900	
受 取 利 息・雑 収 入	90	50	57	先物取引解説書印税、パンフレット等頒布代金、預金利子等
運 営 準 備 預 金 取 崩 収 入	7,000	26,000	14,000	
事 務 所 移 転 助 成 金 収 入	0	0	792	
退 職 預 金 取 崩 収 入	0	0	1,300	
当期収入合計	25,090	26,050	26,149	
前 期 繰 越 収 支 差 額	1,775	1,683	1,401	
収 入 合 計	26,865	27,733	27,550	

令和5年度収支予算

日本商品先物振興協会

(支出の部)

科 目	R5年度 予算額	R4年度 予算額	R4年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
経常的支出	21,319	22,187	19,049	
1. 制度改善事業費	2,227	2,244	1,357	〔商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための企画立案事業に必要な経費〕
制度改善検討費	980	997	461	諸会議運営費、会議資料作成費
市場活性化検討費	1,247	1,247	896	市場活性化検討に係る資料購入等の費用
2. 企画調査事業費	1,458	1,942	877	〔商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費〕
統計資料作成費	468	910	0	税制要望調査委託費、委託者アンケート調査費等
制度調査研究費	858	900	780	税制要望資料印刷費、データ処理関連費等
調査資料購入費	132	132	97	資料購入費
3. 協会情報発信費	4,342	4,615	3,888	〔本会の取組を広く発信するために必要な経費〕
情報発信実施費	2,545	2,734	2,292	ホームページ運営・保守費、税制パンフ改定費等
協会事業推進費	1,198	1,282	935	商品先物取引業への理解促進費等
通信費	156	156	203	会員及び諸機関との通信費
図書印刷費	132	132	72	事業報告書等印刷費
各種事務実施費	311	311	386	会議システム等維持費
4. 事務所賃料等	665	808	632	〔事務所賃借料等〕
借料及び損料	665	808	632	協会事務所賃料等
5. 役職員人件費	12,627	12,578	12,295	〔協会役職員人件費〕
役職員報酬給与費	10,960	10,960	10,554	役職員給与・交通費
社会保険料等	1,667	1,618	1,741	社会保険事業主負担等
非経常的支出	5,546	5,546	6,726	
1. 退職給付引当預金繰入支出	4,546	4,546	3,746	役員退職給付引当金繰入
2. 予 備 費	1,000	1,000	0	緊急・臨時的支出
3. 退 職 金	0	0	1,300	退任役員に対する退職金支払額
4. 事務所移転費用	0	0	1,680	
支 出 合 計	26,865	27,733	25,775	

1,775 次期繰越収支差額

令和 5 年度収支予算案（概要）

令和 5 年度収支予算案の概要は以下の通りである。

（必要経費の 75%を会費でカバーすることを想定している。）

1. 収入（千円）

（1）会費収入	18,000
（2）受取利息・雑収入	90
（3）運営準備積立預金取崩収入	7,000
（4）前期繰越収支差額	1,775
（5）収入合計	26,865

2. 支出（千円）

（1）制度改善事業費	2,227
（2）企画調査事業費	1,458
（3）協会情報発信費	4,342
（4）事務所費（賃料＋人件費）	13,292
（5）予備費	1,000
（6）退職給付引当預金支出	4,546
（7）当期支出合計額	26,865

3. 運営準備金残高（千円）

（1）2023 年度 期首運営準備金残高	35,424
（2） 期中運営準備金取崩高	7,000
（3）2023 年度 期末運営準備金残高	28,424

以上

臨時総会の開催（案）について

日 時 令和5年3月20日（月） 開始時刻未定
(15時30分頃～。他団体の総会に続いて開催いたします。)

開催方式 会場出席・リモート出席混合方式(Microsoft Teamsによる)

開催場所 日本商品委託者保護基金 会議室
(東京都中央区日本橋人形町1-1-11 日庄ビル3階)

議 案

第1号議案 令和5年度事業計画（案）について

第2号議案 令和5年度会費の額について（案）

第3号議案 令和5年度収支予算（案）について

以 上

商先業者 一覧

参 考

【商先業者】 ①国内商品市場取引 15社

アステム	岡地	岡安商事	AIゴールド証券
コムテックス	サンワード貿易	クリエイトジャパン	大起証券
日産証券	フジトミ証券	北辰物産	豊トラスティ証券
さくらインベスト	フィリップ証券	SBIプライム証券	

【商先業者】 ②店頭商品デリバ 12社

あい証券	IG証券	GMOクリック証券	サクソバンク証券
モル・スタMUFJ証券	DMM.com証券	マネーパートナーズ	LINE証券
OANDA証券	FXプライム by GMO	楽天証券	ゴールデンウェイ・ジャパン

東京金融取引所（TFX）取引参加者一覧

くりっく株365

（下線は本会会員） 現在8社が取扱中

【取引参加者】

岩井コスモ証券	<u>AIゴールド証券</u>	SBI証券	auカブコム証研
岡三オンライン証券	<u>岡安商事</u>	<u>KOYO証券</u>	<u>日産証券</u>
ひまわり証券	<u>フジトミ証券</u>	マネースクエア	<u>豊トラスティ証券</u>

【取次者等】

取次者	セントレード証券	<u>大起証券</u>	<u>日産証券</u>
媒介者	あかつき証券		
金商仲介業者	<u>カネツ商事</u>	てらす証券アドバイザーズ	

くりっく365

（下線は本会会員） 現在8社が取扱中

【取引参加者】

岩井コスモ証券	インヴァスト証券	<u>AIゴールド証券</u>	FXブロードネット	auカブコム証研
岡三オンライン証券	<u>岡安商事</u>	外為オンライン	<u>サンワード貿易</u>	GMOクリック証券
住信SBIネット証券	大和証券	ストックハウス	<u>日産証券</u>	<u>フジトミ証券</u>
<u>豊トラスティ証券</u>				

【取次者等】

取次者	<u>クリエイトジャパン</u>	第一プレミア証券	<u>大起証券</u>	<u>日産証券</u>
媒介者	あかつき証券	FOREX EXCHANGE		
金商仲介業者	<u>カネツ商事</u>	てらす証券アドバイザーズ		

デリバティブ取引 取引証拠金額一覧

金額は、いずれも2023.2.13の週のものである。

OSE 有価証券デリバ

日経225先物	1,290,000円
TOPIX先物	810,000円
東証REIT先物	109,500円
NYダウ先物	156,900円

OSE 商品デリバ

金	234,000円
白金	96,000円
RSS3	42,500円
とうもろこし	91,000円

TOCOM 商品デリバ

PD原油	378,000円
LNG	468,200円
バージガソリン	284,000円
バージ灯油	197,500円

TFX くりっく(株)365

原油ETF	14,610円
金ETF	42,600円
日経225リセット	72,580円
ドル円	51,960円
ユーロ円	56,530円

日本商品先物振興協会 会議日程
 (2023年4月～2024年3月)

	理事会	総会	監事監査
3月	3月20日(月) 午後(時間未定)		
4月			
5月	5月25日(木) 正午～		5月9日(火) 正午～
6月		6月14日(水) 15時頃(予定)	
7月			
8月			
9月	9月14日(木) 正午～		
10月			
11月			
12月			
1月			
2月	2月22日(木) 正午～		
3月		未定	

会議開催場所 (対面形式の場合)

理事会： 保護基金会議室 (日庄ビル3階)

総会： 同上

監事監査： 日商協 第1会議室